［2・3　略］

4　簡易水道等給水人口は、前年の三月三十一日現在における市町村公共施設状況調による当該市町村又は当該市町村の組織する組合が経営する簡易水道事業の施設及び飲料水供給施設に係る給水人口に次の算式により算定した数を加えた数とする。

算式

$A + B \times 0.9 + C \times 0.7 + D \times 0.5 + E \times 0.3 + F \times 0.1$

算式の符号

A　「統合水道に係る旧簡易水道区域の給水人口について」（平成30年10月16日総財営第77号）において報告された5年前の4月1日から1年前の3月30日までの間に簡易水道事業を統合し有することとなつた統合水道に係る旧簡易水道区域における給水人口

［略］

［5　略］

6　平成十二年度から平成三十年度までの各年度分の簡易水道事業債同意等額は、簡易水道整備事業費（簡易水道未普及解消緊急対策事業費を含む。）の財源に充てるため平成十二年度及び平成十三年度に発行を許可された地方債の額に相当する額に四分の一を乗じて得た額並びに平成十四年度から平成二十二年度までの各年度に発行について同意又は許可を得た地方債の額に相当する額に四十分の九を乗じて得た額（千円未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）に簡易水道未普及解消緊急対策事業費の財源に充てるため平成十二年度に発行を許可された地方債の額に相当する額に六分の一を乗じて得た額（千円未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）及び簡易水道事業に係る地方公営企業法の財務規定等の適用に要する経費に充てるため平成二十七年度から平成三十年度までの各年度において発行について同意又は許可を得た地方債の額に相当する額に二分の一を乗じて得た額を加えた額とする。この場合において、市町村が組織する組合に係る当該地方債の同意等額は、当該同意等額を当該組合を構成する地方団体の長が協議して定

［2・3　同上］

4　簡易水道等給水人口は、前年の三月三十一日現在における市町村公共施設状況調による当該市町村又は当該市町村の組織する組合が経営する簡易水道事業の施設及び飲料水供給施設に係る給水人口に次の算式により算定した数を加えた数とする。

算式

$A + B \times 0.9 + C \times 0.7 + D \times 0.5 + E \times 0.3 + F \times 0.1$

算式の符号

A　「統合水道に係る旧簡易水道区域の給水人口について」（平成29年10月16日総財営第84号）において報告された5年前の4月1日から1年前の3月30日までの間に簡易水道事業を統合し有することとなつた統合水道に係る旧簡易水道区域における給水人口

［同左］

［5　同上］

6　平成十二年度から平成二十九年度までの各年度分の簡易水道事業債同意等額は、簡易水道整備事業費（簡易水道未普及解消緊急対策事業費を含む。）の財源に充てるため平成十二年度及び平成十三年度に発行を許可された地方債の額に相当する額に四分の一を乗じて得た額並びに平成十四年度から平成二十二年度までの各年度に発行について同意又は許可を得た地方債の額に相当する額に四〇分の九を乗じて得た額（千円未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）に簡易水道未普及解消緊急対策事業費の財源に充てるため平成十二年度に発行を許可された地方債の額に相当する額に六分の一を乗じて得た額（千円未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）及び簡易水道事業に係る地方公営企業法の財務規定等の適用に要する経費に充てるため平成二十七年度から平成二十九年度までの各年度において発行について同意又は許可を得た地方債の額に相当する額に二分の一を乗じて得た額を加えた額とする。この場合において、市町村が組織する組合に係る当該地方債の同意等額は、当該同意等額を当該組合を構成する地方団体の長が協議して